2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　笹野　梨奈　電話03―5253―8111　内線21787
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　交付場所　⑴又は⑶①
②　交付方法　⑴は手渡しとする。⑶①はダウンロードとする。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
②　問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑷　電子調達システムによる証明書等及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和５年３月６日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和５年３月７日18時00分
⑹　開札の日時及び場所
ａ　令和５年３月８日11時00分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
ｂ　令和５年３月８日13時30分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
ｃ　令和５年３月８日14時30分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUTOU Akio, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured :
a　26
b　6
c　26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
a　Toner and others purchase for administrative information network system
b　Recycled paper purchase for copier
c　Stock of provide for emergency 1 set
⑷　Delivery period :
a　From 1, April, 2023 through 31, August, 2023
b c　From 1, April, 2023 through 31, March, 2024
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ⅰ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
Ⅱ　have Grade A or B on "selling of products" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
Ⅲ　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
Ⅳ　have proven to have actually manufactured or delivered of the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
Ⅴ　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　7 March, 2023
⑻　Contact point for the notice : SASANO Rina, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21787

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
さらに、本案件は、情報システムに係る調達等において、公的個人認証サービスの利活用を推進している事業者や電子入札により入札に参加する事業者を評価する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和５年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年１月12日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　**廣**瀬　昌由
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ５建設事業予算執行管理システムの運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。
なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。